

市職員の給与などの状況をお知らせします

市では、市民生活に関わるさまざまな分野の行政サービスを行っています。職員の給与は、地方公務員法に基づき、国家公務員に準じて、市の条例や規則などの規定により支給されています。

職員の給与には、基本給としての給料と、扶養・住居・通勤手当、民間の賞与に当たる期末手当・勤勉手当などがあります。今回は、これら給与のことや職員数、勤務条件の状況などについてお知らせします。

職員の給与等

1 総括

(1) 人件費の状況 (平成23年度普通会計決算)

人口	歳出額 (A)	実質収支	人件費 (B)	人件費比率 (B/A)
人	千円	千円	千円	%
173,153	84,489,651	1,076,820	11,757,346	13.9

注 ①人口は、平成24年3月31日現在の住民基本台帳の人数です。
②各数値は、出雲市と旧斐川町の合算値です。

(3) ラスバイレス指数の状況 (各年4月1日現在)

年度	H23	H18
出雲市	98.4	98.3
全国市平均	98.8	97.4

注 ①ラスバイレス指数は、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。
②平成24年度は、現在のところ確定していません。

(2) 職員給与費の状況 (平成23年度普通会計決算)

職員数 (A)	給 与 費				1人当たり 給与費 (B/A)
	給料	職員手当	期末手当 勤勉手当	計 (B)	
人	千円	千円	千円	千円	千円
1,261	4,872,754	758,553	1,761,169	7,392,476	5,862

注 ①職員手当には、退職手当は含まれていません。
②職員数は、平成24年4月1日現在の人数で、病院・水道等の公営企業等は含まれていません。
③1人当たり給与費は、期末手当及び勤勉手当を含んでいます。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況 (平成24年4月1日現在)

(1) 一般行政職の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況

区分	出雲市	国
平均年齢	44.0歳	42.3歳
平均給料月額	343,603円	327,205円
平均給与月額	370,644円	397,723円

(2) 職員の初任給

区分	出雲市	国
大学卒	172,200円	172,200円
高校卒	140,100円	140,100円

(3) 経験年数・学歴別平均給料月額

区分	経験年数			
	10年	15年	20年	
一般行政職	大学卒	260,179円	297,748円	350,861円
	高校卒	-	267,633円	319,721円

注 ①平均給料月額は、職員の基本給の平均です。
②平均給与月額は、給料月額と毎月支払われる諸手当(期末手当及び勤勉手当を除く。)の額を合計したものです。
③国における数値は、平成23年4月1日現在のものです。

3 一般行政職の級別職員数等 (平成24年4月1日現在)

給料表の級	標準的な職務内容	職員数	構成比率
1級	主事	23人	2.6%
2級	主事	27人	3.1%
3級	主事	192人	22.0%
4級	係長、主任	274人	31.5%

給料表の級	標準的な職務内容	職員数	構成比率
5級	課長補佐、係長、主任	233人	26.8%
6級	課長、主査	84人	9.6%
7級	部長、理事、次長	38人	4.4%
8級	部長、理事	0人	0.0%

4 職員手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当 (平成24年4月1日現在)

区分	出雲市		国	
	期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
6月期	1.20月分	0.675月分	1.25月分	0.675月分
12月期	1.35月分	0.675月分	1.35月分	0.675月分
計	2.55月分	1.35月分	2.60月分	1.35月分
その他	職制上の段階、職務の級などにより加算措置あり		職制上の段階、職務の級などにより加算措置あり	

(2) 退職手当 (平成24年4月1日現在)

区分	出雲市		国	
	自己都合	定年	自己都合	定年
勤続20年	23.50月分	30.55月分	23.50月分	30.55月分
勤続25年	33.50月分	41.34月分	33.50月分	41.34月分
勤続35年	47.50月分	59.28月分	47.50月分	59.28月分
最高限度額	59.28月分	59.28月分	59.28月分	59.28月分
その他	退職前の職責等に応じた調整額を加算		退職前の職責等に応じた調整額を加算	

注 鳥根県市町村総合事務組合の退職手当制度に加入しています。

(3) 扶養手当 (平成24年4月1日現在)

区分	出雲市	国
	配偶者	13,000円
配偶者以外の扶養親族	6,500円	6,500円
配偶者のいない場合の1人目の親族	11,000円	11,000円
特定期間(満16歳年度ははじめから満22歳年度末)の子の加算	5,000円	5,000円

(4) 住居手当 (平成24年4月1日現在)

借家居住者	月額12,000円を超える家賃を支払っている者に対して、月額27,000円を限度に支給
-------	---

(5) 通勤手当 (平成24年4月1日現在)

交通機関利用者	交通機関などを利用して通勤する職員に対して、月額55,000円を限度に支給
交通用具利用者	通勤距離2km以上を自動車などを利用して通勤する職員に対して、通勤距離区分により月額3,300円(2km~4km)から24,500円(60km~)の範囲内で支給

(6) その他の主な手当や特殊勤務手当

その他に地域手当、時間外勤務手当、休日勤務手当、夜間勤務手当、管理職手当、単身赴任手当、宿日直手当、管理職員特別勤務手当があります。
また、業務の困難性や危険性から特殊勤務手当を支給しています。特殊勤務手当は、危険手当、特殊現場作業従事手当など11種類あります。

5 特別職の報酬等 (平成24年4月1日現在)

区分	月 額		期 末 手 当	
	市 長	副市長	6月期	12月期
給料	916,000円	752,000円	1.40月分	1.55月分
			計2.95月分	

注 期末手当には40/100の加算があります。

区分	月 額		期 末 手 当	
	議 長	副議長	6月期	12月期
報酬	534,000円	463,000円	1.40月分	1.55月分
	428,000円		計2.95月分	

職員数等

1 職員数の状況

(1) 部門別職員数 (平成24年4月1日現在)

区分	部門	職員数		前年度比較	区分	部門	職員数		前年度比較
		平成24年度	平成23年度				平成24年度	平成23年度	
普通会計	議会	8人	10人	△2人	普通会計	教育	239人	243人	△4人
	総務	228人	237人	△9人		消防	212人	211人	1人
	税務	99人	99人	0人		小計	1,262人	1,277人	△15人
	労働	2人	2人	0人	公営企業等会計	病院	164人	162人	2人
	農林水産	93人	93人	0人		水道	52人	51人	1人
	商工	42人	38人	4人		下水道	48人	51人	△3人
	土木	126人	129人	△3人		その他	59人	64人	△5人
	民生	125人	125人	0人		小計	323人	328人	△5人
衛生	88人	90人	△2人	合計	1,585人	1,605人	△20人		

注 ①平成23年度数値は、斐川町(合併前)の4月1日現在職員数との合算数値です。 ②職員数には教育長を含みます。

(2) 年齢構成

(平成24年4月1日現在)

年齢(歳)	～20	20～23	24～27	28～31	32～35	36～39
職員数	5人	39人	68人	100人	187人	293人
年齢(歳)	40～43	44～47	48～51	52～55	56～59	60～
職員数	217人	176人	189人	211人	98人	2人

職員の勤務条件

1 職員の勤務時間その他の勤務条件

(1) 職員の勤務時間

1週間の正規の勤務時間	1日の正規の勤務時間	勤務時刻	休憩時間
38時間45分	7時間45分	8:30～17:15	12:00～13:00

注 職場により、勤務時刻や休憩時間が異なる場合があります。

(2) 休暇の概要

年次有給休暇(20日)のほかに病気休暇、介護休暇及び特別休暇の制度があります。特別休暇には、慶弔に関する休暇、産前・産後休暇、育児時間休暇、子の看護休暇、夏季休暇、ボランティアのための休暇などがあります。

2 職員の分限及び懲戒処分 (平成23年度中)

(1) 分限処分者数

処分	降任	免職	休職	降給	計
人数	0	0	14	0	14

注 分限処分とは、職員が病気など一定の事由によりその職務を十分に果たすことができない場合など、本人の意に反してその身分に不利益な変動をもたらす処分のことです。

(2) 懲戒処分者数

処分	戒告	減給	停職	免職	計
人数	2	0	1	1	4

注 懲戒処分とは、職員が職務上の道義的違反等、公務員として相応しくない非行がある場合に、その責任を問うことにより公務の規律と秩序を維持することを目的として行う処分のことです。

3 職員の服務

一般行政職員の年次有給休暇の取得状況 (平成23年中)

平均付与日数	平均取得日数	取得率
38.5日	10.1日	26.2%

4 職員の研修及び勤務成績の評価

職員の資質向上や業務の効率化を図るため、平成18年4月に職員研修基本方針を策定し、積極的に研修に取り組んでいます。また、勤務評価については、平成18年度から人事評価を実施し、給与や昇任に反映しています。

5 職員の福祉及び利益の保護

(1) 職員のための福利厚生活動

健康診断、メンタルヘルス研修等職員の健康管理に努めるとともに、島根県市町村職員共済組合に加入し、福利厚生事業を行っています。また、職員で構成する出雲市職員共済会で、文化、芸術、スポーツ活動等の事業を行っています。

(2) 勤務条件に関する措置要求

平成23年度中に該当はありませんでした。

(3) 不利益処分に関する不服申立

平成23年度中に該当はありませんでした。

職員採用の状況

平成23年度の状況

試験の種類	試験区分	受験申込	受験者	合格者	試験の種類	試験区分	受験申込	受験者	合格者
大学卒業程度	行政	164人	134人	6人	短大卒業程度	幼稚園教諭	53人	52人	2人
	行政(実務経験者)	35人	32人	3人		養護教諭	6人	5人	1人
	土木技師	9人	7人	1人		看護師(経験者)	3人	3人	3人
	建築技師	13人	9人	1人		診療放射線技師(マンモグラフィ撮影)	2人	2人	2人
	電気技師	13人	12人	1人	高校卒業程度	消防吏員	52人	43人	10人
	薬剤師	1人	1人	1人					

人事行政の運営等の状況に関する公表

職員の給与や定員管理等については、地方自治法に基づき市で条例を定め、毎年度公表することとしています。今回の記事は、公表内容の一部を抜粋したものです。詳細な情報は、市のホームページ等で公開しています。

●市職員の給与などに関するおたずねは
人事課 ☎ 21-6867